

知的財産推進計画2014に関する平成27年度予算等調べ

参考資料4

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計		特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠			復興枠	
内閣官房													
	105	副長官補 情報通信技術(IT) 総合戦略室	パーソナルデータの利活用 の促進に必要な経費	新産業・新サービスの創出を目指して、個人情報及びプライバシーを保護しつつ、パーソナルデータを利活用できる新たな制度を世界に先駆けて構築するため、個人情報保護関連法案を来年の通常国会に提出予定である。制度導入に当たっては、国民の納得と理解を得ながら実施することが必要不可欠であり、全国各地におけるシンポジウムの開催等、制度導入の周知を実施する。	109 の内数	11 の内数	98 の内数	0			0	0	H27年度新規要求施策
計					0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁													
	35	生活安全局 生活経済対策管理 官	米国における営業秘密侵害 事件の捜査要領に関する調 査研究	米国に係員を派遣して、営業秘密侵害事犯に係る官民連携の状況や捜査手法についての調査・研究を行うための経費	7	7		0			0	0	H27からの新規施策
	148	生活安全局 生活経済対策管理 官	知的財産権侵害事犯の取締りに 関する活動経費	広域にわたる捜査に必要な活動経費及び仕出国の取締り機関との情報交換を行うための経費	※			※			※		※活動経費の内数
	148	生活安全局 情報技術犯罪対策 課	ファイル共有ソフト監視端末 の維持管理に要する経費	ファイル共有ソフトを利用した著作権違反事件を把握し、違法情報の放流元に対する捜査及び警告に使用する監視端末等を維持するための経費	1	1		0			1	0	
計					8	8	0	0	0	0	1	0	0
総務省													
	38、41、42、 103	情報通信国際戦略 局 通信規格課	情報通信分野における戦略 的な標準化活動の推進	グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、ネットワーク等の規格を統一することによって情報通信技術の便益を利用者に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。	157	157		0			161	0	H26年度までは「情報通信分野における標準化活動の強化」
	38、42、47	情報通信国際戦略 局 通信規格課	先進的ICT国際標準化推進 事業	我が国が優位性を有する先進的ICTを用いた各種システムサービスに組み込まれる通信規格について、その実用性を検証し、その成果を踏まえた戦略的な国際標準化の推進に資する。	0			0			309	0	H26年度で施策が終了

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)			備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計			
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠			
	105	情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室	ネットワーク仮想化技術の研究開発(ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等)	スマートフォンの普及やクラウドビジネス等の進展に伴う、ネットワーク上の多種多様で大量のデータ流通に対応するため、様々なネットワークを迅速かつ柔軟に構成・制御し、かつ安全な運用管理を可能とするネットワーク仮想化技術の研究開発を実施し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。	720	720	0	0			800	0	0		
	106	情報流通行政局情報通信利用促進課	先導的教育システム実証事業(ICTドリームスクールイノベーション実証研究)	教育分野におけるICT利活用を促進するため、クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムの実証研究を実施。	1,100		1,100	0			550	0			
	116	情報通信国際戦略局技術政策課	ユニバーサルコミュニケーションのためのコンテンツ・サービス基盤における情報利活用基盤技術の研究開発	大量かつ多様なテキストやセンシングデータから構築された大規模情報資産とそれらを利活用する情報サービスの検索や管理、組合せを行う情報利活用基盤技術の研究開発を行う。	※	※		0			※			※(独)情報通信研究機構運営費交付金の内数	
	119, 120, 121, 128, 131	情報流通行政局情報通信作品振興課	放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業	国内外の関係機関(放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)、在外公館、現地商工会等)とも幅広く連携しながら、①「訪日外国人観光客の増加」(ビジット・ジャパン)、②「地域の活性化」(個性あふれる地方の創生)、③「日本食・食文化の魅力発信」、④「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(クールジャパン)、等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業を支援。	2,500		2,500	0			0	0		平成27年度新規要求施策	
	123, 142	情報流通行政局情報通信作品振興課	放送コンテンツ海外正規流通環境整備促進事業	アジア新興国における放送コンテンツの不正流通の防止策を講じるとともに、日本の放送コンテンツの正規流通拡大のための権利処理の円滑化の実証を行う。	100		100	0			0	0		平成27年度新規要求施策	
	141	情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	真にリアルで、人間に優しく、心を豊かにするコミュニケーションを可能にする3次元映像技術を、立体音響技術、五感情報伝達技術等の超臨場感コミュニケーション技術と一体的に研究開発する。	※	※		0			※			※(独)情報通信研究機構運営費交付金の内数	
	152	情報流通行政局情報通信利用促進課	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	産業界から強く要望されている、地域によらない即戦力となるICT人材(実践的ICT人材)の育成について、遠隔教育システム等を効果的に活用しつつ、人材を継続的に育成する仕組みを構築する。	0			0			75	0		平成26年度終了	
	104	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	データカタログサイトの運用	利便性の高いオープンデータの提供を行うため、各府省が公開するデータの案内・横断的検索を可能とするデータカタログサイトを運用する。	27	27		0			0	0		平成26年度は内閣官房IT総合戦略室にて要求	
計					4,604	904	3,700	0	0	0	0	1,895	0	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠				
法務省														
	21	司法法制部司法法制課	知財紛争処理システムに関する調査	特許権侵害訴訟やADRをはじめとする知的財産関係紛争処理システム全体を対象に、諸外国の知財事件担当裁判所やそこでの知的財産訴訟制度を中心に、我が国の法体系との異同等を踏まえた所要の調査を実施し、公表。	2	2		0				2	0	
	25	司法法制部司法法制課	法令外国語訳の推進	経済活動等がグローバル化する中で、日本企業や事業者が海外に進出したり、海外の資本を日本に呼び込むための基盤を整備するという観点から、日本法令、特に経済・ビジネス・知財関係法令について、質の高い翻訳を迅速に公開する。	156	21	135	0				60	0	
	96	司法法制部司法法制課	日本企業の海外進出等を支援するための現地法令等の調査委託	日本企業の海外進出を促進するため、現地におけるビジネス分野の法制及びその運用(裁判例を含む)についての情報収集、和訳・注釈、分析等を中心として調査を行うほか、日本企業や在留邦人を支援するために日本の法曹有資格者を活用する方策、ニーズに即した法律専門家へのアクセスの在り方等についての調査も行う。また、調査により得られた情報は、法務省のウェブサイト等により一般に公開する。	48		48	0				23	0	
	70	法務総合研究所	法制度整備支援充実強化事業 (法制度整備支援事業実施経費(直接事業))	関係機関と連携し、新興国等の要請に応じ、知財分野に関連する法制度の整備・運用、人材育成等の法制度整備支援活動を行う。	109		109	0				0	0	法制度整備支援事業実施経費(直接事業)の内数
計					315	23	292	0	0	0	0	85	0	0
外務省														
	96 145 146	経済局知的財産室	知的財産権侵害対策	海外における模倣品・海賊版等、知的財産権侵害への対策。	11	11		0				13	0	
	28	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課	日中ハイレベル経済対話 日中経済パートナーシップ協議	日中経済関係の協議(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版等の強化等を求める。	4	4		0				4	0	
	120	大臣官房 文化交流・海外広報課	・文化無償資金協力 ・国際交流基金テレビ番組紹介	文化無償資金協力を通じ、開発途上国のテレビ局における日本の教育・ドキュメンタリー番組の整備を支援。また、国際交流基金を通じ、日本文化紹介の観点から、アニメーション、ドラマを含むテレビ番組を提供。	198,432 の内数			0					0	
					文:政府開発援助経済開発等援助費180,888の内数 国:国際交流基金運営費交付金17,544の内数						文:政府開発援助経済開発等援助費166,675の内数 国:国際交流基金運営費交付金12,441の内数			

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計		特別会計				一般 会計	特別 会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠				
	129	大臣官房 文化交流・海外広報 課	・国際交流基金アジアセン ター事業	国際交流基金等、関係省庁と連携し、東京国際映画祭等 のコンテンツ関連イベントの開催を支援。	0			0				アジア文 化交流強 化事業費 20,035の 内数	0	
	131	大臣官房 文化交流・海外広報 課	・在外公館文化事業 ・国際交流基金事業	在外公館が有する強みや資源を活用しながら、観光庁、日 本政府観光局及び現地における日本関係機関(国際交流 基金など)とともに、訪日旅行の海外プロモーション事業 (出展事業・イベント)を実施。	18219 の内数	在外公館 文化事業 費:675 国:国際交 流基金運 営費交付 金17,544 の内数		0				在外公館 文化事業 費:244 国:国際交 流基金運 営費交付 金12,441 の内数	0	
	132	大臣官房 文化交流・海外広報 課	・大型文化事業	周年事業など外交上重要な機会に、音楽公演などの文化 事業を実施したり、和食や日本産酒類を提供する場を設け ることにより、日本の魅力発信を強化。	68	大型文化 事業費:68		0				大型文化 事業費:56	0	
	119	広報文化外交戦略 課	日本ブランド発信事業	日本の魅力を発信し、日本の精神性、価値観等を紹介する ことを目的とした専門家の派遣事業。	96		96	0				36	0	
	96	経済局政策課	日本企業支援関係経費	日本企業の海外展開支援及び対日投資促進のため、海外 における日本産品等の紹介及び日本企業に対する専門的 見地からの法的側面等におけるアドバイスを行う。	101 の内数	101の内 数		0				0	0	
	70	国際協力局政策課	途上国及び新興国の知的財 産環境整備	グローバルな知的財産環境の整備を進めるため、途上国・ 新興国のニーズや制度の整備状況を踏まえ、人材育成を 含む適切な支援を実施する。(短期・中期)	※			0				※		※JICA運営費交付金の 内数
	142	国際協力局政策課	模倣品・海賊版対策の推進	模倣品・海賊版の防止に向けて、アジアを始めとする諸外 国の知的財産関係者が討議を行う模倣品・海賊版対策に 関する会議・セミナーを国内外で開催する。(短期・中期)	※			0				※		※JICA運営費交付金の 内数
	28 146 147	欧州連合経済室	日EU知財対話(但し、「日・E U・EPA、規制改革等に関 する協力協議」事業として予 算要求しており、日EU知財 対話はその一部)	海賊版や模倣品に対処するための方策を含む知的財産保 護に関する定期的な協議	0		0	0				2	0	2
計					179	15	96	0	0	0	0	55	0	2
財務省														
	71,142	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	知的財産侵害物品取締等に 関する二国間援助経費	アジア・大洋州地域の税関当局に対し、知的財産侵害物品 の取締能力構築を進めるための活動。	6	6	0	0				14	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠		
	71、142	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	模倣品・海賊版拡散防止 拠出金	模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、WCO (世界税関機構)において、途上国に対し技術協力を実施 する。	142	142	0	0			142	0		
	148	関税局業務課	知的財産侵害物品取締 にかかる広報活動	知的財産侵害物品に対する国民の意識啓発を促進するた めの広報活動。	10	10	0	0			10	0		
	28、146、147	関税局業務課	知的財産権執行に係る法 的枠組み構築のための活 動旅費	ACTAの加盟国拡大、高いレベルのFTA/EPAの構築にむ けた他国への働きかけを行うための活動。	2	2	0	0			2	0		
	142、146	関税局	諸外国税関当局協定会 議費	各種国際会議の場において、税関手続の国際的調和・簡 易化を推進するための取組や税関分野における貿易の安全 確保に向けた取組を行っている。これらの取組を通じ、 税関手続の国際的標準化や税関行政に関する規則の統一 等を図ることにより、貿易の円滑化が促進され、ひいて は税関手続における利用者の利便性の向上、知財侵害物 品、社会悪物品等の密輸阻止等に資する。	26の内 数	26の内 数	0	0			29の内 数	0		
	28、147	関税局	経済連携協定等に関する 国際会議開催経費等	近年、積極的に経済連携協定(EPA)締結に向けた取組み を推進しているなか、財務省は税関手続(情報交換、税関 協力、貿易円滑化等)に係る交渉等を担当している。各 EPA交渉の中で、交渉相手国の制度整備や実効的な執行 の確保などを促し、知財保護が達成されるよう働きかける。	38の内 数	38の内 数	0	0			9の内数	0		
計					160	160	0	0	0	0	168	0	0	
文科省														
	6	文化庁長官官房国 際課	アジア地域著作権制度普及 促進事業	各種セミナー・シンポジウムの開催、研修及び専門家派遣 等を通じたアジア地域等における著作権制度整備支援。	49	49		0			49	0		
	27,101,130 142,143,144	文化庁長官官房国 際課	海賊版対策事業	海外での著作権侵害に対する権利行使の実効性を高める ための環境整備。	89	89		0			72	0		
	38	研究振興局ライフサ イエンス課	再生医療実現拠点ネット ワークプログラム	京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据 えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ス トックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実 現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しなが らiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。	8,993	8,993		0			※	※	0	※独立行政法人科学技 術振興機構運営費交付 金の内数
	52,54,57	科学技術・学術政策 局産業連携・地域支 援課	知財活用支援事業の一部	全国の大学等に散逸して存在する国家戦略上重要な知財 を、JSTが一元的に集約・管理し、特許群やパッケージ化を 推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外 で促進させる。また、大学独自の戦略的活用が見込まれる 重要特許については、大学が特許を保有したままで外国特 許出願関連経費を支援する。	※	※	※	0			※			※独立行政法人科学技 術振興機構運営費交付 金の内数

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠				復興枠
	54	科学技術・学術政策 局産業連携・地域支 援課	大学発新産業創出拠点プロ ジェクト	ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用し つつ、大学等の革新的技術の研究開発支援と事業育成を 一体的に実施し、グローバル市場を目指す大学等発ベン チャーの創出を図る。	2,878	2,231	647	0				2,454	0	
	54	科学技術・学術政策 局産業連携・地域支 援課	グローバルアントレプレナー 育成促進事業	海外機関や企業等と連携し、起業に挑戦する人材や産業 界でイノベーションを起こす人材を育成するプログラムを開 発・実施する大学を支援する。	1,230	816	414	0				907	0	
	58	科学技術・学術政策 局産業連携・地域支 援課	リサーチ・アドミニストレー ターを育成・確保するシステ ムの整備事業	研究開発等の企画立案や知的財産権の取得及び活用等 に関し、専門的な知識及び能力を有するリサーチ・アドミニ ストレーターを育成・確保し、その定着及び質の向上を図 る。	367	367	0	0				836	0	
	73,147	文化庁長官官房著 作権課	対象者別セミナーの開催	多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナー を開催する。	8	8	0	0				7	0	
	105	研究振興局参事官 (情報担当)付	ビッグデータを利活用するた めの研究開発と人材育成	世界最高水準のIT活用社会の実現を目指し、ビッグデー タ利活用のためのデータ連携・解析技術等の研究開発と 人材育成を重点的に実施し、安全かつ豊かで質の高い生 活の実現、新たな知の創造や新サービスの創出に貢献す る。	170	144	26	0				165	0	
	106	生涯学習政策局情 報教育課	先導的な教育体制構築事業	総務省と連携し、最先端のクラウド技術の活用による、学 校間、学校と家庭が連携した指導方法や、教材・指導実践 事例等の共有などに資する研究を実施。	110	110	0	0				122	0	
	106	初等中等教育局教 科書課	デジタル教科書の制度化に 関する検討	デジタル教科書の制度化に関する具体的な検討を開始す る。	5	5	0	0				0	0	平成27年度新規事業
	107	文化庁長官官房著 作権課	情報化の進展に対応した著 作権法制の検討のための調 査研究	デジタル化・ネットワーク化の進展に対応し、著作物等の適 切な保護と利用の調和を図ることを目的として、著作権法 制の在り方等についての検討に資する調査研究を行う。	36	36	0	0				41	0	
	111,112	文化庁文化財部伝 統文化課	文化遺産オンライン構想の 推進	インターネット上で我が国の文化遺産に関する情報を公開 する「文化遺産オンライン」において、全国の博物館・美術 館等にデジタル化・データの英訳化作業を行うための経費 など、収集・公開するデータの充実を図る。	137	137	0	0				102	0	
	111,112	文化庁長官官房政 策課	独立行政法人日本芸術文 化振興会「文化デジタルライ ブラリー」	日本芸術文化振興会ホームページにて、自主公演の上 演情報と収蔵資料等のデジタルアーカイブ、デジタル技術 を活用した教育用コンテンツの掲載。				0				0	0	
	111,112,113	文化庁長官官房政 策課	独立行政法人国立文化財 機構「e-国宝」	国立文化財機構ホームページにて 所蔵する国宝・重要文 化財の高精細画像及び多言語による解説の掲載。				0				0	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計		特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠			復興枠	
	111,112,113	文化庁長官官房政策課	独立行政法人国立美術館「所蔵作品総合目録検索システム」	独立行政法人国立美術館ホームページにて所蔵作品の総合目録及び作品画像を掲載。	国立美術館運営費交付金の内数			0			0	0	
	112,115,117	文化庁文化部芸術文化課	文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究	歴史的・文化的価値のある我が国の貴重な文化関係資料が散逸・消失することのないよう、アーカイブの構築に向けた資料の保存及び活用を図るための望ましい仕組みの在り方について調査研究を行う。	129	129	0				54	0	
	112,115	文化庁文化部芸術文化課	メディア芸術連携促進等事業 (メディア芸術所蔵情報等整備事業、メディア芸術アーカイブ推進支援事業)	メディア芸術作品を保存・活用するために必要な基盤となる作品の所蔵情報等の運用・活用を行う。優れた作品や散逸、劣化の危険性が高いなどの作品についての保存やその活用を図るため、各研究機関等におけるアーカイブ化に係る取組みへの支援を行い、相互連携を図る。	357	357	0				0	0	平成27年度新規事業
	115	文化庁長官官房政策課	美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業	映画におけるデジタル保存・活用に関する調査研究等への補助	400		400	0			400	0	
	119,131	文化庁長官官房国際課	芸術家・文化人等による文化発信推進事業—文化庁「文化交流使」の派遣等—	著名な文化人、芸術家等を世界各国に「文化交流使」として派遣し、日本文化紹介活動を展開する。	73	73	0				72	0	
	127,148	生涯学習政策局生涯学習推進課	成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業	専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で職域プロジェクトを展開し、協働して、就労、キャリアアップ、キャリア転換を目指す社会人、生徒・学生、育児休業中・子育てのために離職している女性等に必要実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図る。	2,390	2,390	0				1,679	0	
	127,152	文化庁文化部芸術文化課	新進芸術家の海外研修	多様で優れた文化芸術を継承し、発展させ、創造していくためには、その担い手として優秀な人材を得ることが不可欠であり、そうした人材を養成するためには充実した研修環境を提供する必要がある。新進芸術家の海外研修を支援することで、海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供するものである。	398	398	0				370	0	
	128,131	文化庁文化部芸術文化課	海外映画祭への出品等支援	日本映画を海外映画祭へ出品するための外国語字幕制作、渡航費等に対する支援を実施。	71	71	0				71	0	
	128	文化庁文化部芸術文化課	国際共同製作映画支援事業	映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施。	204	204	0				204	0	
	129	文化庁文化部芸術文化課	芸術文化の世界への発信と新たな展開	舞台芸術や現代アートなど我が国の優れた芸術文化を積極的に海外に発信するとともに、各分野における国際文化交流を推進することにより、我が国の芸術水準の飛躍的向上を図り、我が国における芸術文化の創造力と国際競争力を高め、「文化芸術立国」の推進に資する。	1,197	1,197	0				1,096	0	
	134	文化庁文化部芸術文化課	ロケーションに係るデータベースの運営	各地のフィルムコミッションが持っている情報をインターネット上に集約したデータベースを運営することで、国内外に向けて情報提供をする。	19	19	0				19	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
	136	文化庁長官官房国際課	文化芸術の海外発信拠点形成事業	外国人芸術家等の受入れにより行う国際的な文化芸術創造など、特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンス事業)を支援する。	110	110		0			130	0	
	136	文化庁文化芸術文化課	海外メディア芸術クリエイター等招へい事業	海外の優れたクリエイターを招へいし、メディア芸術における国際交流を推進するとともに、交流機会を通じた国内クリエイターの育成を促し、日本のメディア芸術水準の向上と発展を図る。	6	6		0			5	0	
	136,138	文化庁文化芸術文化課	文化芸術グローバル化推進事業	地方公共団体が行う、地域の文化資源等を活用し計画的な文化芸術活動の支援に加え、新たに2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムを見据えた文化事業や、訪日外国人が鑑賞・体験できる取組への支援事業を創設し、文化芸術による地域活性化、地域文化の国際発信、文化芸術によるインバウンドの増加を推進する。	3,752	0	3,752	0			0	0	平成27年度新規事業
	136	文化庁文化芸術文化課	メディア芸術連携促進等事業 (メディア芸術連携促進事業)	メディア芸術分野において必要とされる連携共同事業等(新領域創出、調査研究等)について、分野・領域を横断した産・学・館(官)の連携・協力により実施することにより、恒常的にメディア芸術分野の文化資源の運用・展開を図る。	219	219		0			0	0	平成27年度新規事業
	138	文化庁文化財部記念物課	地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業	史跡、名勝、天然記念物や埋蔵文化財等を活かした魅力ある地域づくりを支援。	0	0	0	0			3,000	0	平成26年度で終了
	138	文化庁文化財部参事官付	文化財建造物等を活用した地域活性化事業	地域の文化財建造物等を活用し、地域活性化を推進する取組について支援。	0	0	0	0			1,344	0	平成26年度で終了
	138	文化庁文化財部伝統文化課	文化遺産を活かした地域活性化事業	地域の文化遺産を活用した伝統行事・伝統芸能の公開、後継者養成、古典に親しむ活動など、地域の文化遺産を活用した特色ある総合的な取組を支援。	0	0	0	0			2,147	0	平成26年度で終了
	138	文化庁文化財部伝統文化課	文化財総合活用戦略プラン	地域を活性化するため、地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」に認定する仕組みを創設するなど、従来の文化財保存を優先する支援を見直し、文化財を核としたまちづくりを進めるなどの文化財の総合的活用を図る取組への支援を重点化する。	14,099	606	13,493	0			0	0	平成27年度新規事業
	138	文化庁文化財部美術学芸課	地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業	美術館・歴史博物館が中心となり、地域へのアウトリーチ活動、外国人利用のための環境整備(多言語化)、地域の子供を対象にした取組、障害者による芸術活動等、地域と共働して行う事業に対して支援を行う。	0	0	0	0			904	0	平成26年度で終了
	138	文化庁文化財部美術学芸課	日本古美術海外展	日本の優れた文化財を紹介することにより、我が国の歴史と文化に対する理解の増進と国際親善の寄与を目的として文化財海外交流展を実施。	47	47	0	0			29	0	
	139	文化庁長官官房国際課	東アジア文化交流推進プロジェクト事業	日中韓3か国で選定した都市による「東アジア文化都市」事業等を実施する。	193	193		0			165	0	
	139	文化庁長官官房政策課	文化芸術創造都市推進事業	文化芸術の持つ創造性を活かして地域振興、観光・産業振興等に取り組む「文化芸術創造都市」の取組を促進するため、文化芸術創造都市に取り組む自治体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図る。	20	20		0			11	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠		
	147	文化庁長官官房著作権課	著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築	著作権に関する普及・啓発等に関する課題の解決に効果的な手法、教材の提供方法について検討を行う。	9	9	0	0				9	0	
	149	文化庁文化芸術文化課	芸術祭	昭和21年から実施している芸術祭は、我が国の舞台芸術並びに放送、レコード等の媒体芸術の水準向上と普及に資するものとして、多くの芸術家や文化芸術団体の支持を得て、斯界の発展に貢献してきている。引き続き芸術祭を実施することにより、我が国の舞台芸術の創造活動に刺激を与え、水準の向上に資する。	308	308		0				308	0	
	149	文化庁文化芸術文化課	芸術選奨	メディア芸術を含む芸術各分野において優れた業績をあげた者またはその業績によってそれぞれの部門に新生面を開いた者を選奨し、顕彰することによって芸術活動の奨励と振興に資する。	21	21		0				20	0	
	149,152	文化庁文化芸術文化課	新進芸術家グローバル人材育成事業	我が国の芸術文化を支える新進芸術家等に、基礎や技術を磨くために必要な公演や展覧会などの実践的な研修機会を提供するとともに、創造・創作の源泉となる視野、見聞を広め、幅広い知識を得るためのワークショップ、セミナーの実施を通して、次代を担い、世界に通用する創造性豊かな芸術家等の育成を図る。 また、芸術系大学が有する人的、物的資源を活用して、劇場、音楽堂、美術館、大学等でアートマネジメントに関する知識を習得した者を対象とし、高度なアートマネジメント能力や作品を鑑賞するものと作品をつなぐ「対話型鑑賞」を提供するファンリテーション能力の習得を図る。 さらに、国内外の実演家、プロデューサー、アートマネジメント人材等の人的交流の促進を図ることにより、芸術文化を支えるグローバル人材を育成するとともに我が国の芸術文化の海外への発信力を強化することを目的とする。	1,586	0	1,586	0				0	0	平成27年度新規事業
	149	文化庁文化芸術文化課	短編映画作品支援による若手映画作家の育成	ワークショップや実際の短編映画作品の制作を通して、若手映画作家等に映画製作に必要な技術・知識を習得させるとともに作品発表の場を提供する。	161	161		0				161	0	
	149	文化庁文化芸術文化課	メディア芸術祭	メディア芸術の創造と発展を図るため、優れた作品を顕彰するとともに、これを鑑賞する機会を提供する。	231	231		0				230	0	
	149	文化庁文化芸術文化課	若手アニメーター等人材育成事業	制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施。	210	210		0				210	0	
	150	文化庁文化芸術文化課	文化芸術による子供の育成事業	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。	5,343	5,343		0				5,102	0	
	151	文化庁文化財部伝統文化課	伝統文化親子教室事業	子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる取組に対して支援。	1,319	1,319	0	0	0	0	0	1,200	0	0

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠				
	151	初等中等教育局 児童生徒課	将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育む キャリア教育推進事業	小・中・高校における職場体験やインターンシップ等の実施を地域社会が支援する体制を形成するとともに、キャリア教育の充実が求められている高等学校(特に普通科)における実践の強化に資する調査等を実施することを通じて、我が国の学校教育において、各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の実践を実現する。	88	88		0			52	0		
	151	初等中等教育局 児童生徒課	地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進 事業	地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労促進により、地域を活性化する。	127	127		0			0	0	※「学校を核とした地域 力強化プラン」(84億円 (新規))の1事業として実 施	
計					47,159	26,841	20,318	0	0	0	0	23,747	0	0

厚生労働省

	38	医薬食品局総務課	医薬品等規制調和・評価研 究事業	iPS細胞を活用した毒性評価試験等に関し、国際的標準となりうる評価試験を開発し、実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後安全対策に至るまでの規制等について、科学技術と社会的要請を調和させる研究を推進する。	1,851の 内数	941の内 数	910の内 数		0			855の内 数	0	
	38	健康局水道課	水道分野の国際標準化戦 略の推進	我が国水道産業の国際展開を推進するため、水道分野の国際標準化を戦略的に推進。	25の内数	25の内数		0				30の内数	0	
計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

農水省

	38,39	消費・安全局消費・ 安全政策課	コーデックス委員会アジア地 域調整国事務費	科学的根拠に基づき、アジア地域の実情を反映した国際食品規格を策定するために、コーデックス委員会アジア地域調整国の運営やアジア地域調整部会等を開催する。	0				0			28	0	
	41	消費・安全局消費・ 安全政策課	農産物・食品の国際規格・ 基準等策定支援事業	国際食品規格の速やかな策定及び国際食品規格に関するアジア地域の意見の取りまとめを支援するために、コーデックス委員会事務局に専門家を派遣する。	0				0			18	0	
	41	消費・安全局消費・ 安全政策課	アジアにおけるSPS関連対 策・越境性感染症対策総合 支援事業	アジア諸国に対し、SPS関連国際基準の策定への参画及び普及のための人材育成を行うために、FAOアジア太平洋地域事務所に専門家を派遣する。	0				0			98の内数	0	
	41	消費・安全局消費・ 安全政策課	我が国のSPS関連対策総合 プロジェクト	国際食品規格の速やかな策定を支援するために、コーデックス委員会事務局に専門家を派遣するとともに、アジア諸国に対しSPS関連国際基準の策定への参画及び普及のための人材育成を行うために、FAOアジア太平洋地域事務所に専門家を派遣する。	208の内 数	208の内 数	0	0				0	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠		
	38, 41	食料産業局企画課	国際標準化推進委託事業	我が国発の食品安全マネジメントに関する規格策定と国際規格化に向けた戦略的な検討を行う。	20	20		0			20	0		
	119,131,132	食料産業局食品小売サービス課	日本食・食文化魅力発信プロジェクト	・海外の主要都市における日本食文化週間の開催、日本料理のデモンストレーションなどによる日本食・食文化の普及を行うとともに、国内においては「食と農林漁業の祭典」の一環として11月に開催するジャパンフードフェスタにおいて、外国人来場者向けイベントの開催やWEBを通じた日本の郷土料理などの紹介など海外に発信する。 ・海外の記者・ジャーナリスト・一般生活者などに対し、日本食・食文化の魅力や農林漁業者・食品事業者などの取組を紹介するとともに、海外のTV・WEBなども活用することで、日本食・食文化の魅力を発信し、理解の促進を図る。 ・首脳・大臣等の外交先に合わせて日本食を提供するとともに、日本文化を紹介する。	2,957の内数	2,957の内数		0			2,658の内数	0		
	138	都市農村交流課	都市農村共生・対流総合対策交付金	農山漁村のもつ豊かな自然や「食」を福祉、観光、教育などに活用する集落連合体による地域の手づくり活動を支援し、都市と農山漁村の共生・対流を推進する。	2,600の内数	2,600の内数		0			2,100の内数	0		
	138,140,142,148	食料産業局新事業創出課	知的財産保護・活用推進事業	地理的表示保護制度の導入支援体制の整備や、地域にある知的財産の発掘・保護・活用、農業及び食品産業における知的財産マネジメントの普及、知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、ICTの活用によりデータ化された匠の技術を農業周辺産業において活用する際の知的財産上の課題の検討、海外における知的財産の侵害対策等の取組の支援	200の内数	200の内数		0			152の内数	0		
計					20	20	0	0	0	0	66	0	0	

経産省

1	特許庁調整課	Fターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費	特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告するもの。	0	0		24,630	24,630			0	25,120	
4	特許庁情報技術統括室	①共通特実検索システム調達支援費 ②共通特実検索システム開発費 ③共通特実検索システムクラウドサービス利用料 ④公開特許公報等のテキストデータ整備費	①共通特実検索システムを設計・開発する事業者を調達するための支援作業。 ②共通特実検索システムの設計開発作業。 ③特許審査官および国民等の一般ユーザに対して文献を照会し、検索する機能を提供する共通特実検索システムのクラウドサービス。 ④我が国の過去の公開特許公報等を正確なテキストデータとして国内外に提供することにより、テキスト検索による効率的な先行技術調査を可能とするとともに、外国特許庁等における我が国特許庁の審査結果の活用を促進するための経費。	0	0		①～③ 28,107の内数 ④5,063の内数	①～③ 28,107の内数 ④5,063の内数			0	26,038の内数	
5,6	特許庁情報技術統括室	特実審査周辺システム開発費	ワンポータルDSEシステムにおいて、WIPOが開発しているドシエアクセスシステムであるWIPO-CASEを通じてドシエ情報を提供可能とするための設計開発作業。	0	0		0	0			0	26,038の内数	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠			
	6	特許庁 情報技術統括室、 国際協力課	世界知的所有権機関拠出 金	①開発途上国の持続的な経済発展と我が国企業等の途上国における円滑な経済活動を支援する観点から、WIPOと協力して、開発途上国における産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)の制度及び運用の整備、各国の知的財産行政の向上、知財人材の育成、国民への普及啓発等を行う。 ②日本を含む各国の審査結果を一括して取得する審査用情報システムの構築を行うとともに、その導入に必要なシステム支援をアジア新興国に対して行う。	0	0	614の内 数	614の内 数			0	565の内 数	
	7	特許庁 情報技術統括室	①中韓公報機械翻訳システム開発費 ②中韓公報機械翻訳システム運用実施費	①中韓公報機械翻訳システムの設計開発作業。 ②中韓公報機械翻訳システムの運用実施作業。	0	0	0	0			0	26,038の内 数	① 平成26年度事業終了
	18	特許庁 審議室	平成26年度産業財産権制度問題調査研究「知的財産制度と競争政策の関係の在り方に関する調査研究」	①知的財産権の競争法上の取扱いに関する比較検討、②知的財産権の活用実態の把握、を踏まえ、知的財産権の活用における競争法上の課題整理を行う。	0	0	0	0				286の内 数	
	21	特許庁 企画調査課、 審判課	平成26年度産業財産権制度問題調査研究「特許権等の紛争解決の実態に関する調査研究」	我が国企業等における特許権等の紛争発生時の対応から解決に至るまでの全体的な流れを調査する。	0	0	0	0			0	286の内 数	
	22.70	特許庁 国際協力課	産業財産権人材育成協力 事業	アジア太平洋地域を中心とした発展途上国等の産業財産権制度、運用の確立を支援するため、各国の産業財産権に携わる人材(知的財産関連行政庁、裁判所、税関、知的財産権侵害対策関係者、民間企業者、教育機関職員等)を日本に招へいし、職制に応じた研修を行う。 研修修了生に対し、研修成果の持続及びネットワーク化・連携を目的にフォローアップを行う。	0	0	590の内 数	590の内 数			0	522の内 数	
	26.89	特許庁 普及支援課	中小企業等海外侵害対策 支援事業	海外の模倣対策費用(侵害調査、行政摘発等)を助成。また、対象も冒認出願等により提訴を受けた場合の防衛(係争)費用にまで助成を拡大。	0	0	120	120			0	58	
	33	特許庁 総務課、 企画調査課	営業秘密管理のワンストップ 支援体制の整備	主に中小企業を対象に、企業におけるオープン・アンド・クローズ戦略や営業秘密管理等の総合的な知的財産の保護・活用戦略の取組をワンストップで支援するため、相談業務や原本証明、セミナー開催等の広報・教育活動等を行う体制を構築する。	0	0	※	※			0	0	新規 ※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付 金の内数
	37.41	産業技術環境局 基準認証政策課	戦略的国際標準化加速事業 省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業 新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業	中堅・中小企業をはじめとする我が国企業発の技術や製品の国際標準化に向けた実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や標準化後の技術や製品の普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施する。	1,600	1,600	0	2,850	1,850	1,000	1,480	2,000	
	39	産業技術環境局 基準認証経済連携 室	アジア基準認証推進事業	我が国製品の強みが適正に評価される性能評価方法等をアジア各国と共同で開発し、国際標準提案を行うとともに、各国での標準化に協力し、各国における適正な認証システムの構築を図る。	104	104	0	0			104	0	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠			
	40	産業技術環境局 国際標準課	日米等エネルギー技術開発 協力事業	日米両国の国立研究所によるエネルギー分野についての 標準化に向けた共同研究を行う。	0		0	0			0	132	平成26年度事業終了
	44	産業技術環境局 基準認証政策課	高機能JIS等整備事業	我が国が強みを持つ高機能材料などの分野で、ミニマム標 準よりも高いレベルの性能・特性を盛り込んだ高機能JIS や、融合・先端技術などで新市場創造・拡大に資する分 野、安全・安心な社会形成等に資する分野のJISの開発を 行う。	500	500	0	0			297	0	
	45	産業技術環境局 国際標準課	①ファインバブル基盤技術 研究開発事業 ②省エネルギー等国際標準 化・普及基盤事業	①ファインバブル(ミクロンからナノオーダーにわたる微細 気泡)について、様々な機能・効果のメカニズムの解析や 生成制御等の基盤技術開発を実施する。 ②省エネ製品など我が国が強みを有する分野で、国際標 準原案の開発・提案や普及を見据えた試験・認証基盤の 構築等を実施する。	100	100	2,500の 内数	2,500の 内数			200	2,000の 内数	
	50,116	産業技術環境局 産業技術総合研究 所室	独立行政法人産業技術総 合研究所運営費交付金	・企業からの受託研究の成果を含め、研究を実施した公的 研究機関(独)産業技術総合研究所等)が知的財産権を 所有し、企業に対して、事業化分野における排他的実施権 を与える等のルールを策定し、知的財産権の有効活用を 図る。 ・性能保証等の記録保存技術や大規模検索・閲覧技術な ど、将来的にデジタルアーカイブの構築に貢献し得る技術 の研究開発を促進する。	※	※	0	0			※	0	※独立行政法人産業技 術総合研究所運営費交 付金の内数
	59	産業技術環境局 大学連携推進室	産学連携評価モデル・拠点 モデル実証事業	大学・TLO等の機関において、産学連携活動の評価指標を 活用したPDCAサイクルの導入等の取組を促進するため、 大学・TLO等の評価結果の公表を促すとともに、産学連携 活動の評価等に関するモデル拠点の創出を行う。	0	0	0	0			302	0	平成26年度事業終了
	61	特許庁 企画調査課	グローバル知財マネジメント 人材育成推進事業(平成26 ~28年度)	大企業経営幹部等を主な育成対象とし、グローバル知財マ ネジメント人材に求められるスキルや知識等を検討した上 で研修テーマを設定し、知財ケースファイル等の教材の開 発とそれを用いた検証研修の実施、効果の確認等を実施 する。	0	0	45	45			0	62	
	65	特許庁 企画調査課	英語知財研修プログラム推進	知財修士コースレベル相当の、全て英語による知財教材 及びそれを用いた研修プログラム開発し、国内外から集め た知財人材に対して検証研修を行い、最終年度(2カ年事 業)に英語知財プログラムとして完成させ、専門職大学等 に展開する。	0	0	112	112			0	0	平成27年度新規事業
	71,88,142,145	製造産業局 模倣品対策室	知的財産権ワーキング・グ ループ等侵害対策強化事業	日中知的財産権ワーキング・グループや官民合同ミッシ ョンなどの政府間対話等や、それらを効果的に行うために、 侵害発生国の模倣品被害の実態や法整備及び執行状況 等に係る調査・分析を実施。また、侵害発生国政府との協 力関係を構築するため、知財部門職員等の招聘や、取締 り執行機関向けのセミナー等を実施。	0	0	508	508			0	444	
	74,75,77,81	特許庁 普及支援課	特許等取得活用支援事業	中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付 け、その場で解決を支援する人材を配置した知財総合支 援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービ スを提供する。	0	0	1993 ※	1993 ※			0	2,192	※(独)工業所有権情 報・研修館運営費交付 金の内数

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
	76	特許庁 情報技術統括室	知的財産権情報提供サービス事業	「特許電子図書館」を刷新し、新たな知的財産権情報提供サービスを構築する。	0	0		※			0	※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	78	特許庁 普及支援課	中小企業知財金融促進事業	シンポジウムや知財ビジネス評価書等の作成支援を通じ、金融機関から中小企業への知財に着目した融資を促進。	0	0		100	100		0	0	平成27年度新規事業
	79	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	国内外の知的財産情報の収集・分析や高度な活用に関する知的財産マネジメントの専門人材である海外知的財産プロデューサーによる支援を実施する。	0	0		※	※		0	※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	80	特許庁 普及支援課	①特許等取得活用支援事業 ②地域の中小企業知財支援力強化事業	①中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付け、その場で解決を支援する人材を配置した知財総合支援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービスを提供する。 ②地域特性に応じた創意工夫ある知財支援活動を地域で公募し、委託実施することを通じ、地域特性等に応じた施策展開や他地域への波及、横展開を促進。	0	0		①1,993 ①※ ②203	①1,993 ①※ ②203		0	①2,192	①※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数 ②新規
	82	中小企業庁 技術・経営革新課	中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業	中小企業・小規模事業者が施策情報や先輩経営者・専門家とのコミュニティに一元的にアクセスできるサイト「ミラサポ」の運営等を行う。	900の内数	900の内数	900の内数	0	0		4,120の内数	0	
	83	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	大学・公的研究機関、企業等が保有する知的財産権で、他社にライセンス又は権利譲渡する意志のある特許(開放特許)の情報を、ウェブサイトを通じて提供する。	0	0		※	※		0	※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	93	特許庁 普及支援課	中小企業等外国出願支援事業	海外展開計画中の中小企業等に対し、外国出願費用(現地代理人費用、翻訳費等)を助成。	0	0		648	648		0	462	
	94	特許庁 普及支援課	中小企業等特許調査・分析支援事業	研究開発投資の重複回避、オープンクローズ戦略等に資する特許調査・分析を通じ、効果的な技術の権利化等を実現。	0	0		142	142		0	0	平成27年度新規事業
	96	通商政策局 通商政策課	弁理士の海外派遣	弁理士をジェトロの海外事務所へ派遣し、現地の知財情報の収集や日系企業への知財の支援等の実施を図る。	※	※		0	0		0	0	※JETRO運営費交付金の内数
	101,119,124, 126,127,129	商務情報政策局文化情報関連産業課	コンテンツ産業強化対策支援事業	国際見本市(コ・フェスタ)の実施を支援するとともに、海外展開を促進するため、各国政府と連携して事業環境整備を集中的に行う場の提供等を行う。また、海外展開の中核を担うプロデューサー人材等を育成するため、フィルムスクールへの留学を支援する。さらに、著作物データ管理に係るルールを整備し、アーカイブ・データベースを構築し、ビジネス向けに運用する実証事業を行う。	720の内数	720の内数		0	0		700の内数	0	
	130, 142	商務情報政策局文化情報関連産業課	知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業	・各国取締り機関などと連携して海賊版の取り締まりを実施するとともに、侵害が顕著な海外の配信サイトなどについて違法アップロードされたコンテンツの迅速な削除要請を推進。また侵害対策と並行して、国内のコンテンツ権利者と著作権侵害発生国のインターネット配信事業者とのマッチングなど、著作権侵害発生国での正規配信を推進する取組を支援。 ・マレーシアにおける海賊版DVDの拡散を通じた商標権侵害が深刻化しており、権利情報のデータベースを整備してマレーシア政府に確認させることで、海賊版DVDの流通を事前に抑止する対策を講じる。	0	0		508の内数	508の内数		0	444の内数	

知的財産推進計画 2014 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成27年度予算概算要求額 (百万円)						平成26年度本予算額 (百万円)			備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計			
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠			
	144	特許庁 国際協力課	①各国における知的財産権 制度基盤整備事業 ②台湾における知的財産権 制度基盤整備事業	①諸外国の知的財産権制度及び運用にかかる動向等を調査し、我が国の知的財産施策の策定に資するとともに、知的財産権に係る情報提供及び、模倣被害等個別相談を行うことにより、我が国企業の海外出願を支援する。 ②台湾の知的財産権制度及び運用にかかる動向等を調査し、我が国の知的財産施策の策定に資するとともに、知的財産権に係る情報提供及び、模倣被害等個別相談を行うことにより、我が国企業の海外出願を支援する。	0	0		①925の内数 ②98の内数	①925の内数 ②98の内数			0	①683の内数 ②98の内数		
計					2,304	2304	0	29,155	28,155	1000	0	2,383	30470	0	
国交省															
	38,39,41	水管理・国土保全局 下水道部下水道企画課	下水道分野の水ビジネス国際	世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術の展開を目的として、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化」等を柱とした施策を実施する。	102の内数	102の内数		0				102の内数	0		
	119,131,135	観光庁日本ブランド 発信・外客誘致担当 参事官付	訪日旅行促進事業	訪日外国人旅行者数2000万人の高みに向けて、訪日プロモーション体制の抜本的見直しを契機に、より戦略的にインバウンド政策を推進する。		10,376の内数		0				10,376の内数	0		
	40	自動車局技術政策課	自動車の技術基準の国際標準	自動車基準認証国際化行動計画に基づく日本の技術・基準の国際標準化を推進する。	0			282	282			0	276		
計					0	0	0	282	282	0	0	0	276	0	
環境省															
	38	水・大気環境局 水環境課	中国における水質汚染対策 協力推進費	中国の農村地域等における畜産排水分野において、日本の政策制度・技術の紹介や日中の専門家による課題分析を通じ、日本企業の展開も想定した技術協力を行う。	51	51	0	0				93	0		
計					51	51	0	0				93	0		
合計					54,800	30,326	24,406	29,437	28,437	1,000	0	28,493	30,746	2	